

# 地域防災・インフラ管理の担い手としての地域建設業

(一財)建設経済研究所  
特別研究員  
**松本直也**  
Naoya Matsumoto



## 地域建設業を取り巻く環境

わが国の建設投資はピークの一九九二年度には約八四兆円であったが、その後、長期間にわたり減少傾向が続き、最近になって震災関連で若干増加に転じたものの当研究所の本年一月公表の二〇一二年度の予測では約四四兆円とピーク時の約五割減となっている。これに対し、建設業の就業者数もピークであった一九九七年平均の約六八五万人から二〇一〇年平均で約四九八万人と約三割減となっている。労働力調査による二〇〇八年平均の全産業に占める建設業就業者数の割合は全国で約八%と建設投資が

建設会社では固定費を減らすため外注化が進んでいるが、東日本大震災の被災地ではまだ人も機械も災害対応活動ができる体制がろうじて保たれていたと言えなくもない。

このほか毎年のように列島のどこかの地域を襲う豪雨災害においても地元建設業者が情報把握、応急対応などに活躍を見せている。地域建設業が災害時、特に初動時に力を発揮する要因として、地域の地理や集落の状況等に精通していること、郷土を自分たちで守るという使命感なども大きいと思われるが、現地に直ちに動ける人と機械がいることが絶対的に必要なことは言うまでもない。

## 維持管理の時代の地域建設業

高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化は社会的問題にもなってきた。今後の公共投資も新規建設から維持管理にシフトすることは確実である。インフラの維持管理を適切に行うためには、点検等により状態を把握し適切なタイミングで補修等の対策を行っていく必要がある。新設にくらべ地味ではあるが怠ると大きな事故にもつながる重要な事業であり、日頃から現地にいて何かあれば直ぐに対応できる地域建設業が担うにふさわしい分野である。地域建設業から見ると維持管理は、「細かい作業が

減少したものの多くの労働者が働いており、特に東北、北陸ブロックの約一〇%など地方部に於いて建設業就業者の割合が高くなっている。建設業が基幹的産業である地域では依然として地域の雇用を支える役割を担っているが、就業者の高齢化率は高く、若年層の離職率も高いため、技術がきちんと継承されないまま熟練者が大量にリタイアすると量的にも質的にも不足するおそれがある。

## 地域建設業による災害時の初期対応

東日本大震災では被災地の建設業者が自らも被災しつつもいち早く活動を開始した。彼らが

多く手間がかかる割に金額が少ない」「受注額が少ないにもかかわらず技術者が長期間拘束される」「災害時などに待機しても経費を見てもれない」等の理由で消極的な声も多く聞かれる。例えば、除雪作業では待機時間の費用も支払うことになった事例もあり、地域の建設業にとってもメリットのある仕組みを構築していく必要があると思われる。

## 地域建設業維持の取組み

福島県宮下地区は奥会津といわれる中山間地域にあり、柳津町、三島町、金山町及び昭和村の三町一村からなる。宮下地区建設業協同組合の会員企業は公共工事の減少に伴い受注高は著しく減少し、雇用が維持できず従業員数も大きく減少した。このように企業体力は低下し、単独で業務を請け負えない企業も増加し、豪雪地帯にとって重要な熟練除雪オペレーターの確保さえ危ぶまれるなど地域の維持が困難な状況に陥ることが懸念された。このため、福島県と宮下地区の建設会社は、地域の除雪・維持管理業務の一括発注、共同受注の方式に取り組むこととなり、二〇〇九年度から公募型プロポーザル方式による維持補修業務委託をモデル事業として実施している。

この事例など一部の自治体で先行的に行われ

道路を切り開いたことで自衛隊など全国からの支援部隊の現地入りが可能となった。東北建設業協会連合会会員企業に対するアンケート(東北地方整備局記者発表、平成二十四年七月二十四日)によれば、アンケート回答者で災害対応活動を行った四一社のうち約六割が災害後四時間以内に活動を開始しており、そのようなスピーディーな活動が可能であった理由として、以下の回答が多かった。

- ・建設機械等を自社で確保している
- ・従業員が地元の地理に詳しい
- ・地元の建設会社であり協力会社も地元
- ・作業員やオペレーターを自社で雇用している

てきた地域建設業による共同受注方式については国土交通省の「建設産業の再生と発展のための方策2011」において「地域維持型の契約方式の導入」として、①複数の種類や工区をまとめた契約単位や、複数年の契約単位等により、地域維持事業を包括して発注する方式の導入、②建設企業の小規模化により地域維持事業の実施体制の確保が困難となっている地域において、地域建設企業により経常的に結成される「地域維持型JV」等により協同して効率的に実施する方式の導入が提言され、全国レベルの取組みに発展している。

地域維持型事業も含め、地域の建設業が防災、インフラの維持管理の担い手としての役割を果たし続けるための施策が今後とも求められる。

## 災害時の地域建設業と大手建設業

発災直後から現地で活動できる地域建設業は地域の防災にとって不可欠な存在であり、その災害対応力を維持することが喫緊の課題であるが、今後発生が懸念される巨大災害時には大手建設業が有する技術力、調達力、マネジメント力による広域的支援活動が併せて求められる。地域建設業と大手建設業がそれぞれの得意分野で力を発揮することにより効果的な災害対応活動が行われることが期待される。